

経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業

令和3年度予算案額 8.3億円（8.3億円）

経済産業政策局 総務課
03-3501-1674
電力・ガス取引監視等委員会事務局
総務課
03-3501-1529

事業の内容

事業目的・概要

- 少子高齢化、第四次産業革命の進展やデジタルエコノミー化、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響といった様々な課題が存在する今日において、我が国産業の国際的な競争力を強化させるべく、経済産業政策上の課題を抽出し、また具体的な政策的対応を実施することを目的とし、専門的な研究調査を行う事業です。
- 毎年30～40件程の調査案件を選定し、公募等を通じて民間調査機関等（専門的知見を有するシンクタンク等）に委託する形で実施し、調査結果を経済産業政策の立案に活用していきます。
- 調査内容は、我が国全体の産業構造分析や、産業人材政策、ベンチャー支援、企業内ダイバーシティ、知的財産保護制度、産業組織法制、競争市場の公正性、産業金融、産業税制など様々な分野に及びます。
- また、「産業競争力強化法」等の法改正に向けた調査や施行後の効果の分析等を行い、制度の更なる改善にも役立っています。

成果目標

- 毎年30～40件ほどの調査を実施することにより、我が国の経済産業政策の企画立案に活用します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

経済産業政策研究の実施（例）

<マクロ経済政策>

我が国の中長期経済成長予測や、地域経済の将来見通し、第四次産業革命やデジタルエコノミー化といった新たな経済社会構造に移行する中で出現する諸課題に関する調査研究、アフターコロナの経済社会構造に関する調査等を実施し、経済成長の促進や産業構造の改善に向けた課題を明確化。また、最近の経済学論文も分析し、主要な動向を把握。

<産業人材政策>

我が国企業等における賃金変化の動向や、雇用システムの変化状況、外国人留学生の就職・定着状況、インターンシップの取扱い、兼業・副業の状況等について調査。

<競争政策>

電力システム改革による送配電部門の法的分離や託送制度改革を踏まえた適正な電力・ガス取引の確保及び取引市場の活性化を図るための市場環境の整備に係る調査や、デジタル化により発生する競争法上の諸課題に対応するための調査。

<知的財産政策>

IT環境の変化に伴うコンテンツ提供の態様の多様化・高度化が著しい状況を踏まえ、我が国の技術的制限手段法制を実態に即したものとしていくため、諸外国における状況調査を実施。

<第四次産業革命関連分野>

人工知能、IoT、ロボットなど、革新的なイノベーションが進む中、我が国における規制や、制度上の問題点について、諸外国との比較分析等を通じ、第四次産業革命の進展を強力に後押しする産業政策のあり方の検討を実施。